

平成 27 年 9 月

青森県議会第 283 回定例会

青森空港ビル株式会社経営状況説明書

青 森 県

青森空港ビル株式会社経営状況説明書を地方自治法第 243 条の
3 第 2 項の規定により提出する。

平成 27 年 9 月 18 日

青森県知事 三 村 申 吾

1 平成27年度事業計画

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成27年度は、次の事業を実施するものである。

(1) 空港ターミナルビル（旅客ビル、貨物ビル及びレンタカーターミナル）の賃貸及び管理運営

航空会社、物品販売店、飲食店、自動車リース業者等37社にチケットカウンター、事務室、店舗等として賃貸するものである。

(2) 航空旅客及び航空事業者に対する役務の提供

航空旅客を対象にエアポートラウンジを営業し、また、航空事業者から航空機内の清掃業務を受託するものである。

(3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び土産品の販売

旅客ビルの国際線の免税売店で酒類、たばこ、電化製品、雑貨等を、オンラインショップで酒類、菓子、農産物等を、自動販売機で飲料等を販売するものである。

(4) 広告宣伝業

旅客ビル内に広告枠を54箇所設置し、地元企業等の広告宣伝を行うものである。

(5) 修繕・機器更新事業

パッセンジャーボーディングブリッジのシーケンサーの交換、昇降用減速機付モーターの交換、固定橋等のLED照明の交換等を行うものである。

(6) 施設環境整備事業

サービスの向上を図るため、国際線施設に飲水器及び液晶テレビを設置するものである。

(7) 利用促進対策等

ア 広報事業

タウン情報誌の活用、北東北5空港合同情報誌の発行、ホームページ及びFacebookページによる情報発信、自社カレンダーの制作等を行うものである。

イ 利用促進事業

国内線については、定期便の維持・拡大のため、青森県等関係機関と協力して各種プロモーション活動やイベントに参画するとともに、東奥日報女性倶楽部「ジョシマル」を活用した集客イベントを開催するものである。

また、国際線については、定期便の維持・拡大のため、青森県等関係機関と協力して利用促進活動やミッション団に参画するとともに、韓国人旅行者の利便性向上のために韓国語通訳を配置するものである。

ウ 青森空港にぎわい事業

「青森空港空の日記念イベント」に協賛するとともに、季節イベントや全国空港物産展を開催するものである。

また、青森空港除雪隊「ホワイトインパルス」のPRのため、除雪作業見学ツアーの継続実施等を行うものである。

エ 社員教育研修事業

外部講師による研修会をテナント会との共催により開催し、また、外部の研修会等に積極的に参加するものである。

(8) 旅客ターミナルビルリニューアル事業

青森空港旅客ターミナルビルの旅客取扱施設等の狭隘化の解消、旅客の利便性及び快適性の向上等を図り、また、テナントの増収対策、省エネルギー対策、既存設備機器の効果的な更新計画を目的に、「青森空港旅客ターミナルビルリニューアル計画」を策定するものである。

2 平成26年度事業実績

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成26年度は、次の事業を実施したものである。

(1) 空港ターミナルビル（旅客ビル、貨物ビル及びレンタカーターミナル）の賃貸及び管理運営

航空会社、物品販売店、飲食店、自動車リース業者等37社にチケットカウンター、事務室、店舗等として賃貸したものである。

(2) 航空旅客及び航空事業者に対する役務の提供

航空旅客を対象にエアポートルoungeを営業し、また、航空事業者から航空機内の清掃業務を受託したものである。

(3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び土産品の販売

旅客ビルの国際線の免税売店で酒類、たばこ、電化製品、雑貨等を、オンラインショップで酒類、菓子、農産物等を、自動販売機で飲料等を販売したものである。

(4) 広告宣伝業

旅客ビル内に広告枠を54箇所設置し、地元企業等の広告宣伝を行ったものである。

(5) 損害保険代理業

国内航空傷害保険、海外旅行保険等を取り扱ったものである。

(6) 修繕・機器更新事業

第2保安検査場保安検査機器の更新、パッセンジャーボーディングブリッジの修繕、Ⅲ期V C B（電気高圧遮断機）の交換等を行ったものである。

(7) 施設環境整備事業

サービスの向上を図るため、旅客ビル内の無料W i - F i サービスの拡充、装飾等を行ったものである。

(8) 利用促進対策等

ア 広報事業

テレビCMの放映、情報誌等の発行、青森県地域県民局と連携した情報発信パネルブースの運用、ホームページ及びF a c e b o o k ページの更新等を行ったものである。

イ 利用促進事業

国内線については、定期便の維持・拡大及び新規に参入した全日空の需要拡大のため、青森県等関係機関と協力して各種プロモーション活動やイベントに参画するとともに、東奥日報女性倶楽部「ジョシマル」を活用した集客イベントを開催したものである。

また、国際線については、定期便の維持・拡大のため、青森県等関係機関と協力して利用促進活

動やミッション団に参画するとともに、韓国人旅行者の利便性向上のために韓国語通訳を配置したものである。

ウ 青森空港にぎわい事業

「青森空港空の日記念イベント」に協賛するとともに、季節イベントや青森空港フォトコンテストを開催したものである。

また、青森空港除雪隊「ホワイトインパルス」のPRのため、館内設置のテレビで除雪作業の映像を放映するとともに、旅行商品化の推進を図り、見学ツアーを行ったものである。

エ 社員教育研修事業

外部講師による研修会をテナント会との共催により開催し、また、外部の研修会等に積極的に参加したものである。

(9) 施設整備事業

空港特有のサービス施設であるラウンジを拡張し、機能を充実させることにより、利便性・サービスの向上を図るため、エアポートルラウンジリニューアル工事を実施したものである。

3 平成26年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【1,397,827,316】	【流動負債】	【122,967,208】
現金・預金	1,360,816,530	買掛金	2,907,969
売掛金	404,305	未払金	62,832,886
商 品	7,423,044	未払法人税等	24,444,900
貯 蔵 品	774,935	未払消費税等	8,447,500
前払費用	2,883,577	預り金	501,615
繰延税金資産	5,269,019	前受収益	13,899,834
未収入金	20,015,994	賞与引当金	9,932,504
未収収益	239,912		
		【固定負債】	【145,375,228】
【固定資産】	【1,833,223,529】	預り敷金	29,939,228
(有形固定資産)	(1,100,419,889)	退職給付引当金	107,558,000
建 物	1,060,767,503	役員退職慰労引当金	7,878,000
構 築 物	9,229,912		
機 械 装 置	7,238,505	負債合計	268,342,436
什 器 備 品	20,883,969	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	2,300,000	【株主資本】	【2,937,638,549】
		(資本金)	(1,620,000,000)
(無形固定資産)	(1,346,520)	(利益剰余金)	(1,317,638,549)
電話加入権	687,200	利益準備金	16,200,000
ソフトウェア	659,320	その他利益剰余金	1,301,438,549
(投資その他の資産)	(731,457,120)	修繕積立金	508,896,400
投資有価証券	674,666,000	建設積立金	596,000,000
長期性預金	30,000,000	偶発損失積立金	140,000,000
出 資 金	100,000	繰越利益剰余金	56,542,149
繰延税金資産	26,691,120	(その他有価証券評価差額金)	(25,069,860)
		純資産合計	2,962,708,409
資産合計	3,231,050,845	負債・純資産合計	3,231,050,845

(2) 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位 円)

科 目	金	額
【 売 上 高 】		【 583,135,876】
不 動 産 収 入	497,671,494	
免 税 売 店 売 上 高	28,854,228	
販 売 機 売 上 高	4,532,897	
通 信 販 売 売 上 高	1,204,824	
催 事 売 上 高	2,642,184	
ラ ウ ン ジ 売 上 高	21,315,396	
そ の 他 収 入	26,914,853	
【 売 上 原 価 】		【 30,953,422】
売 上 総 利 益		552,182,454
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		【 460,537,633】
営 業 利 益		91,644,821
【 営 業 外 収 益 】		【 4,332,501】
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,051,938	
雑 収 入	1,280,563	
経 常 利 益		95,977,322
【 特 別 損 失 】		【 8,113,608】
固 定 資 産 除 去 損 失	8,113,608	
税 引 前 当 期 純 利 益		87,863,714
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	37,416,307	
法 人 税 等 調 整 額	△ 671,032	36,745,275
当 期 純 利 益		51,118,439

(3) 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位 円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金						株主資本合計	その他有価証券の価額	評価差額	換算差額			
		利益準備金	その他利益剰余金									利益剰余金合計		
			修繕積立金	建設積立金	偶発損失積立金	繰上利益剰余金	利益剰余金							
当期首残高	1,620,000,000	14,580,000	508,896,400	566,000,000	130,000,000	63,243,710	1,282,720,110	2,902,720,110	8,335,980	8,335,980	2,911,056,090			
当期変動額														
剰余金の配当		1,620,000				△ 17,820,000	△ 16,200,000	△ 16,200,000			△ 16,200,000			
剰余金の取崩し							0	0			0			
剰余金の積立て				30,000,000	10,000,000	△ 40,000,000	0	0			0			
当期純利益						51,118,439	51,118,439	51,118,439			51,118,439			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									16,733,880	16,733,880	16,733,880			
当期変動額合計	0	1,620,000	0	30,000,000	10,000,000	△ 6,701,561	34,918,439	34,918,439	16,733,880	16,733,880	51,652,319			
当期末残高	1,620,000,000	16,200,000	508,896,400	596,000,000	140,000,000	56,542,149	1,317,638,549	2,937,638,549	25,069,860	25,069,860	2,962,708,409			

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他の有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、
売却原価は移動平均法）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ
の方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く。）

平成10年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した資産
法人税法の規定に基づく旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した資産 法人税法の規定に基づく定額法

建物以外（建物の附属設備を含む。）

平成19年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく旧定率法

平成19年4月1日以後に取得した資産 法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産

ソフトウェア

平成19年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した資産 法人税法の規定に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期負担額を計上

退職給付引当金 当期末に発生していると認められる額を計上

役員退職慰労引当金 当期末に発生していると認められる額を計上

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,468,211,713円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 32,400株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成26年6月16日の第29期定時株主総会において、次のとおり決議された。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 16,200,000円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 500円 |
| ④ 基準日 | 平成26年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成26年6月16日 |

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成27年6月26日の第30期定時株主総会において、次のとおり決議された。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 16,200,000円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 500円 |
| ④ 基準日 | 平成27年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成27年6月26日 |

4 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

- | | |
|----------------|---------------------|
| ① 繰延税金資産（流動資産） | |
| 賞与引当金 | 3,260,841円 |
| 未払事業税 | <u>2,008,178円</u> |
| 繰延資産計（流動資産） | <u>5,269,019円</u> |
| ② 繰延税金資産（固定資産） | |
| 減価償却超過額 | 1,512,478円 |
| 退職給付引当金 | 34,483,095円 |
| 役員退職慰労引当金 | <u>2,525,687円</u> |
| 繰延資産計（固定資産） | <u>38,521,260円</u> |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | <u>△11,830,140円</u> |
| 繰延負債 | <u>△11,830,140円</u> |
| 繰延資産（固定資産）の純額 | <u>26,691,120円</u> |

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年度税制改正に係る改正法が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る。）に使

用した法定実効税率は、前事業年度の35.38%から、解消が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものについては32.83%に、平成28年4月1日以降のものについては32.06%に、それぞれ変更となる。

この結果、繰延税率資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,168,922円減少し、その他有価証券評価差額金が1,225,080円、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,394,002円、それぞれ増加している。

5 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性を最優先とし、日本国債、政府保証債及び地方債、定期預金等を原則としている。資金調達については必要性がなく該当する金融商品はない。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行っている。

投資有価証券である国債、長期性預金である定期預金は、市場価格の変動リスクにさらされているが、金融機関等の財務内容等のデータを定期的に収集分析している。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2箇月以内の支払期日である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額等

（単位 円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,360,816,530	1,360,816,530	—
売掛金	404,305	404,305	—
未収入金	20,015,994	20,015,994	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	599,866,000	602,780,000	2,914,000
その他有価証券	74,800,000	74,800,000	—
長期性預金	30,000,000	30,029,993	29,993
買掛金	(2,907,969)	(2,907,969)	—
未払金	(62,832,886)	(62,832,886)	—

(注)1 負債に計上されるものについては（ ）で示している。

2 時価の算定方法は次のとおりである。

現金及び預金、売掛金、未収入金、買掛金及び未払金 帳簿価額による。

投資有価証券

満期保有目的の債券

取引金融機関から提示された価格による。

その他有価証券

期末日の市場価格による。

長期性預金

元金利の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額による。

3 満期保有目的の債券は全て国債である。

6 賃貸等不動産に関する注記

青森市内において、賃貸収益を得ることを目的として空港ターミナルビルを所有している。なお、その一部を自社使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

貸借対照表計上額

(単位 円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,104,804,047	△44,036,544	1,060,767,503	—
うち賃貸部分に関する部分	1,058,733,718	△35,305,232	1,023,428,486	1,407,250,456

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当期増減額のうち主な減少額は、減価償却及び工事等に伴う除去によるものである。

3 当期末の時価は、建物残存耐用年数に応じた見積収益と見積支出との収支差額に割引キャッシュフロー(DCF)法を適用し計算している。

7 主要株主等との取引に関する注記

会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合
青森県	青森県青森市長島1丁目1番1号	—	地方公共団体	直接 54.6%
日本航空(株)	東京都品川区東品川2丁目4番11号	3,558億4,500万円	定期航空運送事業等	直接 10.5%

会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	役員の兼任等	事業上の関係				
青森県	—	不動産賃貸	受取家賃等	62,835,164円	未収入金等	1,947,981円
日本航空(株)	—	不動産賃貸	受取家賃等	187,644,614円	前受収益	4,614,953円
					未収入金等	3,334,639円

(注)1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

8 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 91,441円61銭
(2) 1株当たりの当期純利益 1,577円72銭

9 その他の注記

退職給付引当金

(1) 企業の採用する退職給付制度

就業規則に基づく退職一時金制度があり、期末自己都合要支給額の100%を退職給付引当金として計上しており、外部拠出積立による運用はしていない。

(2) 退職給付債務等の内容

- ① 退職給付債務 107,558,000円
② 退職給付引当金 107,558,000円

(3) 退職給付費用の内訳

- 勤務費用 10,557,000円